



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦 TEL (03) 3279 - 0371
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	9,997	0.1	722	28.6	847	27.9
16 年 3 月期	10,010	0.3	561	13.5	662	2.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	485	32.4	13.39	-	4.1	5.4	8.5
16 年 3 月期	366	22.4	10.12	-	3.0	4.3	6.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 34,650,179 株 16 年 3 月期 34,727,884 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	172	37.3	1.4
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	173	49.4	1.5

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 2.50 円であります。

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,694	11,974	76.3	348.11
16 年 3 月期	15,485	11,775	76.0	339.20

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 34,399,001 株 16 年 3 月期 34,716,889 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 439,324 株 16 年 3 月期 121,436 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,980	410	245	2.50		
通期	10,010	820	490	2.50	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 61 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,159		2,484		324
受取手形	995		648		347
売掛金	3,530		3,956		425
有価証券	1,199		1,199		0
商品	335		249		86
製品	703		589		114
原材料	360		349		10
仕掛品	288		300		12
貯蔵品	4		0		4
前払費用	18		17		0
未収入金	63		57		5
繰延税金資産	175		173		1
その他	1		10		8
流動資産計	9,837		10,038		200
貸倒引当金	22		23		1
差引流動資産合計	9,815	63.4	10,015	63.8	199
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,750		1,801		51
構築物	47		37		9
機械装置	1,094		830		263
車両運搬具	1		9		7
工具器具備品	104		116		12
土地	337		337		-
建設仮勘定	-		19		19
有形固定資産合計	3,334	21.5	3,151	20.1	183
無形固定資産					
特許権	41		34		6
借地権	57		57		-
ソフトウェア	17		7		10
その他	5		5		-
無形固定資産合計	121	0.8	104	0.7	17
投資その他の資産					
投資有価証券	948		1,125		176
関係会社株式	10		10		-
関係会社出資金	49		49		-
保険積立金	628		602		25
長期前払費用	9		7		2
繰延税金資産	419		497		77
その他	188		178		10
投資損失引当金	42		48		6
投資その他の資産合計	2,213	14.3	2,423	15.4	209
固定資産合計	5,670	36.6	5,679	36.2	9
資産合計	15,485	100.0	15,694	100.0	209

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	415		530		114
買掛金	337		399		62
未払金	215		57		158
未払費用	498		458		40
未払法人税等	147		221		73
未払消費税等	96		34		61
賞与引当金	303		287		16
返品調整引当金	17		20		3
その他の流動負債	12		12		0
設備関係支払手形	36		20		16
流動負債合計	2,080	13.4	2,041	13.0	38
固定負債					
退職給付引当金	1,439		1,487		48
役員退職慰労引当金	189		190		0
固定負債合計	1,629	10.5	1,678	10.7	49
負債合計	3,709	24.0	3,720	23.7	10
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金					
資本準備金	2,675		2,675		-
利益剰余金					
利益準備金	476		476		-
任意積立金					
別途積立金	3,653		3,753		100
固定資産圧縮積立金	34		32		1
当期末処分利益	1,397		1,595		198
利益剰余金合計	5,560		5,857		296
その他有価証券評価差額金	178		193		15
自己株式	35		148		113
資本合計	11,775	76.0	11,974	76.3	198
負債及び資本合計	15,485	100.0	15,694	100.0	209

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前事業年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売上高	10,010	100.0	9,997	100.0	13
売上原価	3,608		3,464		143
売上総利益	6,402		6,532		130
返品調整引当金戻入額	5		-		5
返品調整引当金繰入額	-		3		3
差引売上総利益	6,407	64.0	6,529	65.3	122
販売費及び一般管理費	5,845	58.4	5,807	58.1	38
営業利益	561	5.6	722	7.2	160
営業外収益					
受取利息	0		0		0
受取配当金	10		13		2
有価証券売却益	0		-		0
地代及び家賃	31		36		4
技術料収入	123		114		9
その他	40		55		14
計	208	2.1	221	2.2	13
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	61		57		3
固定資産除却損	23		4		18
その他	23		34		10
計	108	1.1	96	1.0	11
経常利益	662	6.6	847	8.5	184
特別利益					
貸倒引当金戻入額	1		-		1
特別損失					
固定資産除却損	-		60		60
投資損失引当金繰入額	42		6		36
計	42	0.4	66	0.7	24
税引前当期純利益	621	6.2	780	7.8	159
法人税、住民税及び事業税	377		381		4
法人税等調整額	122		86		36
当期純利益	366	3.7	485	4.9	118
前期繰越利益	1,117		1,196		79
中間配当金額	86		86		0
当期末処分利益	1,397		1,595		198

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前事業年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
当期末処分利益	1,397	1,595
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1
合計	1,398	1,597
利益処分額		
配当金	86	85
役員賞与金	15	21
(うち監査役賞与金)	(1)	(2)
別途積立金	100	200
合計	201	307
次期繰越利益	1,196	1,289

(注) 1 . 平成 16 年 12 月 1 日に 86,757,758 円 (1 株当たり 2 円 50 銭) の中間配当を実施しました。

2 . 利益配当金には、自己株式 439,324 株分は含んでおりません。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|-------------|
| 製品、商品 | 後入先出法による原価法 |
| 仕掛品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-----|--|
| 有形固定資産 | 定率法 | ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | | 建物 15～50 年 |
| | | 機械装置 7 年 |
| 無形固定資産 | 定額法 | ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5 年)によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。 |
| 投資損失引当金 | 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 |
| 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近 2 期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年～14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成 16 年 7 月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成 16 年 6 月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	当事業年度 (16.4.1～17.3.31)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,714 百万円</p> <p>2. 授権株数 普通株式 78,988,000 株 発行済株式総数 普通株式 34,838,325 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 121,436 株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 178 百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,633 百万円</p> <p>2. 授権株数 普通株式 78,988,000 株 発行済株式総数 普通株式 34,838,325 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 439,324 株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 193 百万円であります。</p>

(損益計算関係)

前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	当事業年度 (16.4.1～17.3.31)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 897 百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 895 百万円</p>

(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (15.4.1～16.3.31)			当事業年度 (16.4.1～17.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	83	12	70	87	28	59
工具器具備品	233	149	84	193	139	54
合計	316	162	154	281	167	113

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	51百万円	40百万円
1年超	103百万円	73百万円
合計	154百万円	113百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	49百万円	52百万円
減価償却費相当額	49百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位：百万円)

前事業年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	当事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 123	賞与引当金損金算入限度超過額 117
未払事業税否認 16	未払事業税否認 23
退職給付引当金損金算入限度超過額 458	退職給付引当金損金算入限度超過額 541
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77
その他 64	その他 65
繰延税金資産合計 740	繰延税金資産合計 825
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 22	固定資産圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 122	その他有価証券評価差額金 133
繰延税金負債合計 145	繰延税金負債合計 154
繰延税金資産の純額 595	繰延税金資産の純額 671
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 2.1
試験研究費等の税額控除 8.7	試験研究費等の税額控除 7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9	その他 0.2
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9	
<p>(注)平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算については、従来の 42.0%に代えて 40.7%を適用しております。これにより、短期繰延税金資産の金額が 5 百万円減少し、当期の法人税等調整額の金額が 5 百万円減少しております。</p>	

7．役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上